



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	427,671	8.5	29,632	26.1	29,344	24.0	20,683	31.0
30年3月期第3四半期	394,076	3.1	23,493	10.3	23,667	10.5	15,789	10.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 17,070百万円 (△11.4%) 30年3月期第3四半期 19,274百万円 (53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	341.84	—
30年3月期第3四半期	260.93	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	416,526		193,281		45.6	
30年3月期	402,010		182,212		44.5	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 190,022百万円 30年3月期 178,862百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
30年3月期	—	6.00	—	45.00	—
31年3月期	—	55.00	—		
31年3月期(予想)				45.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※31年3月期の中間配当金の内訳 普通配当45円00銭 創業100周年記念配当10円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	557,000	4.7	37,000	17.2	37,000	18.9	24,400	25.8	403.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	65,215,606 株	30年3月期	65,215,606 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,710,874 株	30年3月期	4,708,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	60,505,869 株	30年3月期3Q	60,513,065 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※100周年記念シンボルマーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

※平成30年10月1日に当社が創業100周年を迎えるにあたり、一体感の醸成と多くのステークホルダーの方々への感謝の気持ちを表す目的で、100周年記念シンボルマークを作成いたしました。

これまでの感謝と、未来へつながる企業メッセージを表現した「ありがとうは つづく」というタグラインと、繋がりつづける輪、上昇する矢印で100の年号を表現し、次代への思いを可視化しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費が堅調な推移を保つものの、設備投資は一服感があり、米中貿易摩擦による不透明感から下振れリスクの増大が懸念されます。欧州では外需の停滞に伴う輸出の減速が設備投資に波及している可能性があり、景気全体は減速基調での推移となりました。中国は8月以降景気が停滞しており、輸出は堅調を維持しているものの、米制裁対象品目は鈍化しており、消費でも自動車販売を中心に減少傾向となりました。今後、米中摩擦の一段の激化による企業・消費者マインドの悪化が輸出・設備投資の下振れに繋がり、先行き不透明感の高まりを通じて、世界経済が下押しされる懸念もあります。

国内経済では、個人消費は緩やかな回復が見られ、設備投資は底堅く推移しております。原材料や人件費等のコスト増加はあるものの、原油価格がピークアウトしたこと等から、実体経済は堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社連結グループの物流事業分野では、グローバルネットワークを活かした国際物流貨物や大型プロジェクト輸送の受注拡大と既存作業の収益力向上を進めております。一方、機工事業分野では、SDM（大型定期修理工事）・製造基盤整備工事を中心に工事量拡大を図りながら工程効率化による原価率改善ならびに動力力の強化を図り、積極的な営業展開による受注量の確保を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,276億71百万円と前年同期比8.5%の増収、利益面においては営業利益が296億32百万円と26.1%、経常利益は293億44百万円と24.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は206億83百万円と31.0%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業においては、国内での設備機器梱包・輸送作業の減少はあるものの、新規航路を含む主要船社のコンテナ取扱量が引き続き好調で臨港地区の倉庫作業にも波及し、増収増益となりました。国際物流事業では、海外におけるプロジェクト輸送が堅調に推移し、海外向けの設備輸出作業の受注もあり、増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業が底堅く推移し、消費財や化成品の取扱量も増加したことから増収増益となりました。海外では、一部お客様構内作業の内製化等がありましたが、中東における新規構内操業等が順調に収益を拡大し、物流事業全体でも増収増益となりました。

売上高は2,178億68百万円と前年同期比6.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は81億71百万円と前年同期比17.7%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.0%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、設備の更新・改良・解体工事に加え、重点的に受注拡大に取り組んでいる電力・発電関連工事の増加や、構内を中心とする設備補修等が好調に推移しました。保全作業では、今年度は石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期で比較した工事量の増加に加え、追加・周辺付帯工事等の獲得による拡大が進みました。海外では、設備関連の製造ライン追加工事の獲得もあり、機工事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,909億37百万円と前年同期比10.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は201億55百万円と前年同期比29.7%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.6%であります。

③ その他

SDMの追加・付帯工事に伴う機材賃貸ならびに、交通インフラの整備・補修作業の増加等により増収増益となりました。

売上高は188億65百万円と前年同期比12.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は11億59百万円と前年同期比31.4%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,118億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ176億1百万円、9.1%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,046億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億85百万円、1.5%減少しました。主な要因は、時価下落による投資有価証券の減少等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,485億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億53百万円、6.0%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーの増加、ならびに作業量の増加による未成作業受入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は747億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億6百万円、6.3%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,932億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億68百万円、6.1%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金等の減少との差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.1ポイント上回る45.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期までの収益の実態を精査し、足元の当社連結グループを取り巻く経済環境等を鑑みた上で、平成30年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想値を修正し、売上高5,570億円、営業利益370億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益244億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	551,000	35,000	35,000	23,000
今回発表予想(B)	557,000	37,000	37,000	24,400
増減額(B-A)	6,000	2,000	2,000	1,400
増減率(%)	1.1	5.7	5.7	6.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,812	33,321
受取手形及び売掛金	150,559	155,203
有価証券	2,127	1,809
未成作業支出金	4,333	6,438
その他	8,604	15,267
貸倒引当金	△187	△188
流動資産合計	194,251	211,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,553	58,535
土地	59,803	61,102
その他（純額）	25,641	25,374
有形固定資産合計	144,998	145,012
無形固定資産		
のれん	3,646	2,774
その他	4,586	5,384
無形固定資産合計	8,233	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262	23,534
その他	28,919	29,212
貸倒引当金	△1,654	△1,244
投資その他の資産合計	54,527	51,502
固定資産合計	207,759	204,674
資産合計	402,010	416,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,792	78,252
短期借入金	12,516	11,358
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	5,109	5,095
未成作業受入金	2,031	5,399
賞与引当金	6,691	7,174
その他	24,930	27,245
流動負債合計	140,072	148,526
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,815	11,195
退職給付に係る負債	30,124	30,082
その他	13,785	13,440
固定負債合計	79,725	74,718
負債合計	219,797	223,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,704	13,317
利益剰余金	139,622	154,290
自己株式	△8,742	△8,754
株主資本合計	172,204	187,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	5,073
繰延ヘッジ損益	△35	△16
土地再評価差額金	△1,351	△1,373
為替換算調整勘定	△1,137	△2,687
退職給付に係る調整累計額	1,501	1,552
その他の包括利益累計額合計	6,658	2,549
非支配株主持分	3,350	3,258
純資産合計	182,212	193,281
負債純資産合計	402,010	416,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	394,076	427,671
売上原価	356,188	382,661
売上総利益	37,887	45,010
販売費及び一般管理費	14,393	15,377
営業利益	23,493	29,632
営業外収益		
受取利息	318	235
受取配当金	507	633
その他	926	990
営業外収益合計	1,752	1,859
営業外費用		
支払利息	477	428
為替差損	470	1,044
その他	630	674
営業外費用合計	1,578	2,148
経常利益	23,667	29,344
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,298
固定資産売却益	178	—
社会保険料還付金	465	—
特別利益合計	644	1,298
特別損失		
固定資産除売却損	317	—
特別損失合計	317	—
税金等調整前四半期純利益	23,994	30,642
法人税等	7,982	9,645
四半期純利益	16,012	20,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,789	20,683

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	16,012	20,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	△2,607
繰延ヘッジ損益	45	19
為替換算調整勘定	365	△1,408
退職給付に係る調整額	20	69
その他の包括利益合計	3,262	△3,926
四半期包括利益	19,274	17,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,007	16,597
非支配株主に係る四半期包括利益	267	473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,006	173,243	377,250	16,825	394,076	—	394,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,359	3,161	7,520	6,817	14,338	△14,338	—
計	208,366	176,404	384,771	23,643	408,414	△14,338	394,076
セグメント利益	6,943	15,534	22,478	882	23,360	132	23,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,868	190,937	408,806	18,865	427,671	—	427,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	2,989	6,050	7,081	13,131	△13,131	—
計	220,928	193,927	414,856	25,946	440,802	△13,131	427,671
セグメント利益	8,171	20,155	28,327	1,159	29,486	146	29,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額146百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。